

強制性交等罪についての若干の検討

谷脇 真渡

1. はじめに
2. 改正点の確認
3. 検討
4. むすびにかえて

1. はじめに

平成 29 年（2017 年）¹ に現行刑法（明治 40 年（1907）法律 45 号）制定以来 110 年ぶりに性犯罪規定が改正² され（以下、「本改正」という。）、すでに 1 年以上が経過している。本改正は、近年の性的な被害に係る犯罪の実情等に鑑み、事案の実態に即した対処を可能とすることなどを目的としたものである。このうち旧強姦罪については、構成要件の拡張およびそれに伴う強制性交等罪への罪名変更、法定刑の引き上げ、集団強姦罪の廃止のほか、（強制わいせつ罪も同様の改正がなされているが）監護者強制性交等罪の新設および非親告罪化など大幅な改正が行われた。

性犯罪、とりわけ旧強姦罪および強制わいせつ罪をめぐっては、本改正よりもかなり前³ から活発に議論がなされており、すでに多くの先行研究が存在している。また、改正後も非常に多くの論考が発表されているが、本改正を支持する論考がある一方で、批判的なものも少なくない⁴。そこで本稿は、先行研究および本改正に関する論考を手がかりに（主として）強制性交等罪に関する多くの論点のうち、とりわけ保護法益と侵害対象について検討する。

2. 主な改正点の確認

まず、強制性交等罪についての主な改正点を確認する。旧強姦罪は姦淫、すなわち男性器である「陰茎」を女性器である「膣」内に「挿入する」場合（膣性交）のみを対象としていたことから、被害者は女性、事実上の加害者⁵は男性に限定されていた。そのため、いわゆる肛門性交⁶・口腔性交や女性による男性に対する性交、すなわち女性器に男性器を「挿入させる」行為⁷は強制わいせつ罪が成立すると解されていた。しかし、性被害の実態（とりわけ被害者の受けた精神的被害）からすると、膣性交と肛門性交・口腔性交の間に、また被害者の性別に差はないとして、本改正により性交の対象が肛門・口腔にも拡張され、これに伴い男性もその被害者になりうることとなった。また、行為態様も陰茎を膣、肛門、口腔（以下、これらを指して「体腔」と表現する場合がある。）内に「挿入する」場合だけでなく「挿入させる」場合⁸も含むようになったため女性も加害者になりうることとなった⁹。もっとも、旧強姦罪同様、「陰茎」の挿入が要件となっているため（この限りで、少なくとも一方は男性でなければならない¹⁰）、陰茎以外の身体の一部（例えば、指や舌）や器物（例えば、瓶や陰茎を模したもの）を挿入する場合はこれまで通り強制わいせつ罪の処罰対象となっている（したがって、「陰茎」と「体腔」のどちらか一方が欠けても本罪は成立しない¹¹。そして、それらはいずれも「人」のものでなければならない¹²。）¹³。また、陰茎の「挿入」が要件となっているため、例えば、陰茎を舌で舐めさせるにとどまり口腔内への挿入がなされなかった場合もこれまで通り強制わいせつ罪の処罰対象となっている¹⁴。

このように本改正により、従来強制わいせつ罪の対象とされていた性交類似行為の一部である肛門性交と口腔性交が姦淫（膣性交）と同等に評価（重罰化）されること、および男女ともに被害者にも加害者にもなりうることとなったが、本改正において参考とされた諸外国の立法例を見てみると、挿入の対象となる体腔、挿入するものおよび行為態様などの組み合わせにより犯罪類型を別個にしたり法定刑を加重したりと様々なバリエーションがある。なお、手段としての暴行・脅迫については、かねてよりこの要件を削除ある

いは緩和すべきという主張¹⁵がなされており、立案段階でも活発に議論されたが、結論的にはこれまで通りとなっている。

ところで、本改正の契機は、平成 22 年 12 月 17 日に閣議決定された「第 3 次男女共同参画基本計画が「第 9 分野 女性に対するあらゆる暴力の根絶」を重点分野の 1 つとし、その中で「性犯罪への対策の推進」が施策として掲げられたことにある。この分野名からも明らかなように「女性に対する性犯罪への対処」がメインテーマであったと思われるが、すでにその具体的施策「性犯罪への厳正な対処等」の中に、「男女共同参画会議 女性に対する暴力に関する調査専門会」をはじめ、「性犯罪の罰則に関する検討会」（以下、「検討会」とする。）や「法制審議会刑事法（性犯罪関係）部会」（以下、「部会」とする。）での活発な議論を経て提案され、本改正へと繋がる「強姦罪の主体等の拡大」および「性交類似行為に関する構成要件の創設」などの「強姦罪の構成要件の見直し」が検討事項として挙げられていた。これにより、男性もその被害者になりうることなどが認められるに至ったのである。この限りで、これまで見過ごされてきた「男性に対する性犯罪への対処」にも目を向けた改正となったことは評価に値する。

3. 検討

I 強制性交等罪の加重根拠

強制わいせつ罪と旧強姦罪との関係が強制わいせつ罪と強制性交等罪との関係にも妥当することを前提として、両罪はそれぞれ一般法と特別法の関係にある¹⁶。したがって、強制性交等罪に該当する行為は同時に強制わいせつ罪にも該当しているが、法条競合の特別関係により重い強制性交等罪のみが成立することになる。しかし、これは罪数処理についての関係を示したにすぎず、そもそもいかなる理由で強制性交等罪（旧強姦罪）は強制わいせつ罪よりも重い犯罪（加重類型）と評価されているのかについては明らかにされていない。

この点、旧強姦罪についてではあるが、その加重根拠として、「強姦罪は、その悪質性・重大性に着目」¹⁷、「実害の大きさ等に着目」¹⁸、「被害者に与

える侵害性の大きさ」¹⁹などが挙げられていた。これらの見解は、結局のところ、「侵害行為」の悪質性・重大性および「被害」の重大性に着目していることが分かる。したがって、これを強制性交等罪に置き換えてみると、(典型的な加害男性が被害者の体腔内に陰茎を挿入する場合を念頭において) 強制わいせつ罪に比して体腔内に陰茎を挿入する行為が悪質・重大であり、自己の意思に反して体腔内に陰茎を挿入されたことが重大な被害ということになる。もっとも、被害についてはより具体的に「構成要件的结果」を指すのか、それとも「侵害された法益」を指すのかが問題となる。これは、強制性交等罪を結果犯、挙動犯のいずれと解するのにかにも関わる問題であるが、旧強姦罪においても、姦淫の解釈として陰茎の一部を腔内に挿入することをもって既遂とし²⁰、それ以上の外界の変動、例えば、加害男性が射精したことや被害女性が妊娠したことなどの結果の発生は要件とされていなかったことからすると、その中核は暴行・脅迫を手段とする姦淫それ自体ということになるから、強制性交等罪は挙動犯²¹と解すべきことになる。そうすると、被害とは侵害された法益と捉えるべきことになるから、強制性交等罪を中心に性犯罪の保護法益について検討しなければならない。

II 保護法益

従来の見解

性犯罪（ここでは、主として強制わいせつ罪および強制性交等罪を指す。以下、同じ。）の保護法益をめぐる近時の学説の対立を検討するのに先立ち、性犯罪は社会的法益に対する罪ではないこと、および貞操はその保護法益ではないことを念のため明らかにしておく。

周知の通り、性犯罪は条文体系上社会的法益に対する罪に位置づけられているが、個人的法益に対する罪と解するのが圧倒的通説である。そして、その内容としては性的自由ないし性的自己決定権、より具体的には「誰と、いつ、どこで、いかなる性的行為をするかをみずから決定する自由」²²と解するのが通説²³である。これと同様に解されているものに住居に対する罪があり、その保護法益としては、個人的法益としての「住居に誰を立ち入らせ、誰の滞留を許すかを決める自由」とする見解（新住居権説）が通説となっている。

もっとも、現在でも住居に対する罪、性犯罪ともに副次的にはあるものの社会的法益に対する罪としての性格を認める見解^{24, 25}も主張されている²⁶。その当否はひとまず置くとして、そもそも生命を除く個人的法益については、法益を侵害されることについて被害者が同意していれば、原則として犯罪は成立しない。そのためには、法益主体である被害者が処分可能な個人的法益に限定されなければならない。そうすると、副次的であっても社会的法益に対する罪としての性格を認めた場合は被害者の同意は及ばないと解すべきである²⁷。

ところで、かつては両罪ともに正面から社会的法益に対する罪と解するような見解が主張されていた。住居に対する罪においては、家父長のみが有する法的権利としての立入許諾権と解する「旧住居権説」、また、とりわけ旧強姦罪においては「貞操²⁸」と解する見解²⁹である。戦前のわが国においては、家制度、すなわち家父長権をもつ男子がその他の家族を統制・支配する形態が基本に置かれていたことから、家父長のみが住居への立ち入り許諾権を有し、また、「男系の血統を守るため」³⁰妻のみに貞操義務が課されていた³¹。これを補う形で姦通罪（旧 183 条）も存在し、その 1 項で「有夫ノ婦姦通シタルトキハ二年以下ノ懲役ニ處ス其相姦シタル者亦同シ」と規定して、妻の姦通のみを処罰対象とし、夫の姦通は基本的に犯罪とはならず、せいぜい配偶者のある女性と姦通した場合にのみ処罰されるにすぎないものとされていた。いずれの法益も「家」という社会を家父長が統制・支配するためのものであるから社会的法益と捉えることができるのである³²。したがって、姦通目的で妻が夫の不在中に夫以外の男性を自宅に招き入れたら住居侵入罪が成立することになるが³³、夫が妻以外の女性を招き入れても住居侵入罪は成立しないことになる。また、貞操の法益主体は妻自身ではなく夫ということになるから、夫が自分以外の男性と妻が性交することに同意している場合たとえ妻の意思に反するものであっても法益侵害はないので、（暴行罪や脅迫罪の成立は別段）強姦罪の成立が否定されることになる。事実、旧 183 条 2 項は、「前項ノ罪ハ本夫ノ告訴ヲ待テ之ヲ論ス但本夫姦通ヲ縱容シタルトキハ告訴ノ効ナシ」と規定していた。この限りで、社会的法益であっても法益主体である夫の同意が有効な場合があると解することもできるが、ここではそもそも真の被害者である妻の意思・利益が考慮されていない点が

問題である。だからこそ、日本国憲法制定に伴い法の下の平等および両性の本質的平等に反するとして、家制度は廃止されるとともに姦通罪は削除されるに至ったのである。もちろん、性中立的な規定となった強制性交等罪においてはこの主張は成り立ちえなくなっている。いずれにしても重要なのは、貞操は性犯罪の法益たりえないこと、および法益主体と真の被害者が一致しない場合、真の被害者の意思・利益が優先されなければならないということである。

近時の見解

以上を踏まえて、近時の学説の対立を検討する。前述した通り、通説は、性犯罪の保護法益を個人的法益としての性的自由ないし性的自己決定権、より具体的には「誰と、いつ、どこで、いかなる性的行為をするかをみずから決定する自由」と解している。しかし、近時の論考の中には、通説のような理解を批判する見解³⁴も多く、例えば「性的尊厳ないし性的人格権」^{35, 36}とするもの、「人格的統合性」³⁷とするものなど³⁸が相次いで主張されている³⁹。もっとも、このような見解に対し、佐伯仁志教授は、通説の理解を基本的に妥当とする立場から「性犯罪が人間の尊厳を侵害するという被害の実態を有していることは既に検討した通りであるが、人間の尊厳の侵害は他の個人的法益に対する罪にも多かれ少なかれみられるものであり、それを性犯罪固有の保護法益とすることには躊躇を感じる。性犯罪の保護法益を人格的利益に求める見解にも同様の問題があるように思われる。」⁴⁰と指摘されている⁴¹。確かに、性犯罪が人間の尊厳や人格的利益を侵害するものであることを否定する者はいないと思われるが、その反面、佐伯教授も指摘している通り、大掴みな把握ゆえにあらゆる犯罪の保護法益としても妥当してしまい性犯罪における真の意味での保護法益が何であるかを結局明らかにできていないように思われる。

性犯罪、とりわけ強制性交等罪においては、性交はもちろん肛門性交や口腔性交自体が違法なのではなく、これらの行為を相手方の意思に反して行うことが違法なのである。このように、性犯罪の成否を検討するにあたっては被害者の意思、すなわち性行為の相手方となることについて同意していないにも関わらず性行為を強いられることが決定的なのであるから、通説のいう個人的法益としての性的自由ないし性的自己決定権という理解で基本的に問

題はないと思われる（むしろ、いかなる場合に真意にもとづく同意があったといえるかが問題なのである。すなわち、被害者が抵抗していない＝同意有り、抵抗している＝不同意という関係を認めるか否かである^{42）}）。仮に、行為の客観的な性質から、被害者の人間としての尊厳や人格的利益を侵害しているとして、被害者が同意していても犯罪の成立を認めるというのであれば、それは社会的法益として捉えられているように思われる（もちろん、公然性は要件ではないが）。そうすると、当事者同士の合意のもとで行われるSMなどにも広く性犯罪が成立する余地が出てくるが、妥当とは思われない。たとえ客観的には正視に堪えないアブノーマルな性的行為であっても被害者がこれに同意している以上、そもそも性犯罪は成立しないのである。

Ⅲ 身体的侵襲性

ところで、先ほど引き合いに出した住居に対する罪も性犯罪も被害者の意思に反して私的領域（前者は空間的領域、後者は身体的領域）を侵害する犯罪としての共通点がある。しかし、住居に対する罪においては、例えば住居侵入罪は住居への侵入をもって直ちに成立し、その後行われた行為が殺人や窃盗などの犯罪であればその保護法益（生命や財産など）を新たに侵害したとして別個に評価されることになるのに対して、性犯罪は身体的領域を侵害する行為、すなわち身体的侵襲自体が性犯罪の中核をなしている。

この点、佐伯教授は、「性犯罪の保護法益は、やはり、従来通り、性的自由とするのが妥当だと思われる。ただし、単なる意思侵害の問題ではないことを明らかにするために、『自己の身体を性的に利用されない自由』と捉えるのがよいであろう。性犯罪を性的暴行罪と捉える見解も性的自由と身体と捉える見解も、身体に対する侵害を問題にする点で同旨だと思われる。そして、強姦罪の処罰の重さは、身体的侵襲性の大きさに求めるのが妥当でないかと思われる。」^{43）}と主張され、また、井田良教授は、「性犯罪における被害者の実質は、性的行為という特殊な身体的接触の体験を犯人と共有することを強いられるところにあるといえよう。人は他人にアクセスされることを欲せず、他人のそれにアクセスすることも欲しない身体的領域をもつ。……性的行為とは、そのような身体的内密領域を一定の他者との関係で相互に開放し、視覚や聴覚のみならず、嗅覚や触覚などの五感すべての作用でもってそ

の領域を相互に経験し合う特殊な人的営みである。こうした体験の犯人との共有を強いられることこそ、性犯罪における被害の実体である。」とし、「性犯罪の保護法益（保護の実体）は、そのような身体的内密領域として把握されるべきであり、これを敷衍すれば、身体的内密領域を侵害しようとする性的行為からの防衛権という意味での性的自己決定権として捉えられるべきなのである」⁴⁴と主張されている。

両教授とも、通説の理解をさらに深化させる立場からの主張である。これは身体的侵襲を加味して性犯罪を捉えようとしてされており、結局のところ身体の安全も保護法益に据えようというものと思われる。このことは、性犯罪と類似の構造をもつ強盗罪との関係からも説明できる。そもそも強盗罪が配置されている「第 36 章 窃盗及び強盗の罪」においては、その内容をめぐって争い（本権説と占有説の対立）はあるものの保護法益は基本的に財産で、純粋に財産を保護法益とする窃盗罪が基本類型で強盗罪はその加重類型であると解されている（正確には、その中間に恐喝罪が存在する。）。両罪に共通するのは占有侵害であり、それを通じて侵害される法益は財産であるが、強盗罪においては手段としての暴行・脅迫が人身犯としての側面もあり、生命、身体の安全、自由といった法益侵害を伴うので加重されているのである。そうすると、性犯罪もこれとパラレルに捉えるべきであり、しかも、性犯罪は強盗罪とは異なり手段だけでなくわいせつな行為および性交自体が身体的侵襲を伴うから、保護法益として身体の安全を考慮すべきであると考ええる。

身体の安全を保護法益とする犯罪として典型的なものは傷害罪と暴行罪であるが、傷害結果の有無で両罪（死亡結果が発生すれば傷害致死罪）が区別されている⁴⁵。そうすると、身体の安全という保護法益は、少なくとも身体に対して有形力が行使されれば傷害結果が発生しなくとも危険に晒され、実際に傷害結果が発生すれば侵害されるということになる。いわば、既遂＝未遂の関係、すなわち身体の安全という保護法益を実際に侵害した既遂犯（侵害犯）と危険に晒した未遂犯（危険犯）の関係であり⁴⁶、この限りで法益侵害の程度（ここでは、侵害したか危険に晒したかの意味である。）は結果の発生の有無に依存していることになる。事実、性犯罪から実際に死傷結果が発生した場合は結果的加重犯としての強制わいせつ致死傷罪や強制性交等致死傷罪が成立することからすると、基本犯としての性犯罪は危険犯であるこ

とになる⁴⁷。

ただ、これでは性犯罪はいずれも暴行罪に還元されてしまい、性犯罪処罰規定の存在意義がなくなってしまう。そのため性犯罪固有の意義を見出さなければならないが、結論的には客観的に性的性質を帯びた行為およびその点についての認識、すなわち故意をもって区別すべきである⁴⁸。したがって、性犯罪は暴行罪の特別加重類型ということになり、いわゆる性的暴行罪⁴⁹ということになろう⁵⁰。もっとも、具体的な行為態様によってはそもそも強制わいせつ罪の構成要件にすら該当せず、暴行罪⁵¹（や強要罪⁵²）の成立にとどまる場合もありうる。しかし、少なくとも強制性交等罪との関係では問題とならない。なぜなら、強制性交等罪における行為は「陰茎」と「体腔」の結合という性的性質を強く帯びたものであるからである。だからこそ、強制わいせつ罪に比して加重類型とされているのである。そして、（生命とは異なり）基本的に暴行罪や傷害罪⁵³においては真意に基づく被害者の同意は有効であるから、この意味での同意はまさに性的自己決定として犯罪成立阻却事由としての機能を有するのである。以上の検討から、性犯罪の保護法益は、性的自己決定権と身体の安全の両面で捉えるべきであると解する。

Ⅳ 侵害される対象と挿入するものについて

本改正により、侵害される対象（体腔）として肛門および口腔が追加されたが⁵⁴、挿入するものが陰茎に限定されたため、これら体腔内に陰茎を挿入する場合は強制性交等罪で、陰茎以外の身体の一部や器物を挿入する場合は強制わいせつ罪（もちろん、強制わいせつ罪の対象はこれだけにはとどまらないが、あくまでも強制性交等罪との比較においてである。）が成立することになる。もっとも、（挿入される、ではなく）挿入する行為態様の場合、少なくとも被害者側から見れば、挿入されるものが陰茎か否かで本質的な差異はなく、いずれも強制性交等罪の処罰（加重処罰の）対象とすべきと解することにも合理性があるともいえる⁵⁵。しかし、立案段階でも指摘されていた通り、とりわけ口腔に対しては、身体の一部として舌を入れたり、また挿入する器具として歯ブラシを用いたりすることもありうるが⁵⁶、これらを性交に含めると前者は強制わいせつ罪との区別が、また後者は行為者の主観面を重視しなければそもそも犯罪に当たるかどうかの判断も困難となる（例え

ば、小児愛者である保育士が性的意図を持って園児の歯磨き介助をした場合)。

ここで考慮されるのが、前述した加重根拠としての「侵害行為」の悪質性・重大性および「被害」の重大性である。生殖器官であり排泄器官でもある陰茎と排泄器官である肛門、摂食器官である口腔との結合は陰性交と同様に評価すべき濃密な身体的接触であり、たとえ夫婦間であっても許容されるものではないから、陰茎以外の身体の一部や器物を用いる場合よりも悪質・重大であると考えられ^{57, 58}、そして、強制わいせつ罪との区別を明確にするという観点⁵⁹からも挿入するものを陰茎に限定した本改正は基本的には妥当であると解する。

V 陰性交は肛門性交・口腔性交と同列に置かれるべきか

強制性交等罪においては、侵害対象である体腔、すなわち膣、肛門、口腔の間に軽重は設けられておらず規定上は全く同列に置かれている。この点、橋爪隆教授は、旧強姦罪が加重類型とされていたのは「陰性交が女性にとって妊娠の危険を伴う行為であり、また、かりに妊娠の危険がないとしても、生殖行為としてシンボリックな意味を有することから、他の性犯罪よりも重く処罰すべきであるという理解に基づくものであろう。しかしながら、……男性も本罪の被害者になり得ること、さらに（生殖行為という側面が伴わない）同性間の性被害についても同様に処罰する必要性があることにかんがみると、このような観点を加重の根拠として強調することは適切ではない。」⁶⁰とする。

確かに、橋爪教授の主張は、わが国の強制性交等罪規定を正当化する上では極めて説得的であるし、殊更陰性交だけを特別視することは改正の趣旨にもそぐわないのかもしれない。しかし、女性が被害者である場合⁶¹の陰性交は、肛門性交や口腔性交とは異なり生殖器同士の結合ということになり望まない妊娠をする可能性もある。これは、否定できない事実であり極めて深刻で看過することはできない。実際に妊娠した場合、母体保護法 14 条 1 項 2 号の「暴行若しくは脅迫によって又は抵抗若しくは拒絶することができない間に姦淫されて妊娠したもの」に該当し適法な人工妊娠中絶が許容されるとしても（もちろん、妊娠満 22 週未満という制約はある。）、その精神的・身体的ダメージの大きさは計り知れない。まして、宗教その他の理由により

中絶が選択肢にない女性にとっては明々白々である。さらに、実際に出産したとしても、世間体や生まれてきた子を愛せないなどの理由でその子を殺害⁶²する可能性もある⁶³。

そうすると、膣性交において被害者が女性の場合、姦淫されたことによる精神的・身体的ダメージだけではなく、望まない妊娠、中絶、出産に伴う精神的・身体的ダメージも考慮すべきであると考える⁶⁴。したがって、現行の強制性交等罪のように膣性交を口腔性交・肛門性交と同列に置くべきではなく、旧強姦罪と同様、加重類型（あるいは、少なくとも別個の犯罪類型）とすべきであると考える。この点、島岡まな教授は、かつて「未だに『女子に対する姦淫』のみを重く処罰している日本の強姦罪は、家父長制時代の男系血統主義を維持するための『貞操』、すなわち将来男性に嫁ぐ無垢な女子の『処女性』または夫に従属する『貞淑な妻』の保護を目的とする『強姦法』の態勢を維持しており、フランスと比較して200年以上遅れている。」と批判された⁶⁵。確かに、（姦通罪の存在も含め）旧強姦罪にそのような側面があったことは否定できない。しかし、かつてわが国で念頭に置かれていた貞操観念は現在では崩壊しており、私見のような主張はこのような考えに逆行するものではない。そもそも、これまで肛門性交、口腔性交や挿入させる場合を強制わいせつ罪として低く評価してきたこと自体が問題なのであって、それを是正するために陰茎と体腔の結合という共通点をもって強姦罪と同列に置くことは次元を異にするとと思われる。むしろ、身体的利益の側からいえば、（可能性を含む）妊娠、中絶および出産に伴う精神的・身体的ダメージ、自由の側面からいえば、望まない妊娠・中絶・出産をしない自由は極めて重要であるから、他の体腔とは区別し、肛門性交、口腔性交の加重類型とすべきであると考える。仮に別個の犯罪類型とした上で同一の法定刑とするとしても肛門性交および口腔性交に比して重い量刑事情（犯情が重い）として考慮される特別類型と解すべきである。ちなみに、諸外国の立法例として、スイス刑法では、わが国における改正前の旧強姦罪の規定と同様、190条で客体を「女性（ein Person weiblichen Geschlechts）」に限定し、しかも性交、すなわち膣内への陰茎の挿入に限定した強姦罪を規定し、189条で性交類似行為またはその他の性的行為を対象とする性的強要罪を規定している⁶⁶。また韓国刑法も、297条の強姦罪（但し、客体は「人」となっている。）と298

条の強制わいせつ罪の間に、297 条の 2 で膣を除く口腔、肛門等の身体の一部に陰茎を入れる行為（前段）、陰茎以外の身体の一部または器具を入れる行為（後段）を類似強姦罪（法定刑も強姦罪と強制わいせつ罪の中間的なもの）として規定しているところである⁶⁷。

4. むすびにかえて

以上検討してきた通り、旧強姦罪から強制性交等罪への本改正は、これまで軽い強制わいせつ罪の対象としてしか評価されてこなかった性交類似行為の重罰化や男性被害者にも目を向けたものであり、この限りで評価に値する。しかし、それに伴い肛門性交および口腔性交を旧強姦罪でいう姦淫（女性が被害者となる膣性交）と同列に置いた点については賛同できない。旧強姦罪が強制わいせつ罪の加重類型と解されてきた根拠の中核は、被害女性が望まれない妊娠をしない利益を害するものであると考えるからである。もっとも、このような主張は、かつてのように「貞操」を保護法益と捉えた上ではなく、あくまでも被害女性の利益を基礎に置いたものとして捉えることからのものである。結果的には、旧強姦罪規定の復活ということになり、ジェンダーニュートラルの精神に基づく本改正の趣旨からすればそれに抗うもののようにも見えるが、性差を踏まえても保護すべきものは保護しなければならないと思う。したがって、現行の強制性交等罪のうち旧強姦罪の行為類型だけを抜き出して加重類型として規定すべきであると考えている。

最後に、附則 9 条として、「政府は、この法律の施行後三年を目途として、性犯罪における被害の実情、この法律による改正後の規定の施行の状況等を勘案し、性犯罪に係る事案の実態に即した対処を行うための施策の在り方について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。」という検討規定が置かれている⁶⁸。活発かつ慎重に検討・審議された本改正の内容を尊重しつつも、改めて、本改正に批判的な意見および被害者⁶⁹をはじめとする国民の声に真摯に耳を傾けながら、より実態に即した内容となるよう検討していただきたい。

〔付記〕

村上淳一先生には、桐蔭横浜大学大学院の修士課程1年生のときに「法理学」という授業で直接ご指導賜りました。1期生ということもあり先輩もおらず、また共に履修する同輩もおりませんでしたので、村上先生と1対1という夢のような授業となりました。授業内容は、私の研究テーマなどを考慮して、責任概念である Schuld と Haftung の違いを、ドイツ語文献を手がかりに検討するというものとなりましたが、当時はドイツ語能力も乏しく両概念の検討以前のドイツ語文法などについてもご指導いただきました。村上先生は指導教授ではありませんでしたが、大学院の授業を通して先生から研究の奥深さについて教えることができたことは私の財産となりました。その後、私が本学法学部助教として採用され、先生との関係は学部長と一教員という立場に変わりましたが、これまでと同様に接してくださり、折に触れて教員としてまた研究者としての範をお示しく下さいました。

改めて学恩に感謝するとともに、村上先生にご指導いただいたことを今後の研究に反映させることをお誓いし、本稿を捧げたいと思います。

【注】

- 1 平成29年6月16日に「刑法の一部を改正する法律」が成立し、同月23日より平成29年法律第72号として公布され、7月13日から施行されている。
- 2 改正内容の詳細については、松田哲也＝今井将人「刑法の一部を改正する法律について」法曹時報69巻11号（2017）211頁以下、加藤俊治「性犯罪に対処するための『刑法の一部を改正する法律』の概要」刑事法ジャーナル53号（2017）73頁以下などを参照。
- 3 そのきっかけとして、平成22年12月17日に閣議決定された「第3次男女共同参画基本計画」を挙げることができる。
- 4 例えば、辰井聡子「性犯罪に関する刑法改正——強制性交等罪の検討を中

- 心に——」刑事法ジャーナル 55 号 (成文堂、2018) 4 頁以下。
- 5 本稿において「加害者」とは、「事実上の実行行為者」という意味である。以下、同じ。なお、後掲注 (9) も参照。
 - 6 わが国においても、一時期、鶏姦、すなわち男性間の肛門性交を罰する旨の明文規定が置かれていた。明治 5 年の「鶏姦条例」、これを継受した同 6 年の「改定律例・二巻」(第 266 条) である。これら鶏姦規定については、霞信彦『「鶏姦規定」考』『明治初期刑事法の基礎的研究』(慶應通信、1990) 91 頁以下が詳しい (なお、「改定律例・二巻」は、国立国会図書館デジタルコレクション (<http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/794279/34>) で閲覧可能である。)。
 - 7 団藤重光編『注釈刑法 (4) 各則 (2) [復刻版]』(有斐閣、1991) 294 頁 [所一彦]、大塚仁ほか編『大コンメンタール刑法第 9 巻 [第 3 版]』(青林書院、2013) 68 頁 [亀山継夫=河村博]。
 - 8 法制審議会刑事法 (性犯罪関係) 部会「第 7 回会議 議事録」(2016) 1 頁以下 [加藤幹事説明] 参照。法務省が作成した改正案「要綱 (骨子)」では、「暴行又は脅迫を用いて十三歳以上の者を相手方として性交等 (相手方の膣内、肛門内若しくは口腔内に自己若しくは第三者の陰茎を入れ、又は自己若しくは第三者の膣内、肛門内若しくは口腔内に相手方の陰茎を入れる行為をいう。以下同じ。) をした者は、……。」となっていた。もっとも、「挿入させる」行為を性交 (あるいは加重処罰の対象) に含めるか否かについて、例えば、フランスでは含めないとする。詳細は、金塚彩乃「フランスの性犯罪に関する立法」刑事法ジャーナル 45 号 (成文堂、2015) 123 頁参照。
 - 9 旧強姦罪時代、女性の共同正犯を認めた例として、最決昭和 40 年 3 月 30 日刑集 19 卷 2 号 125 頁があったが、本改正により先例としての意義を失うこととなった (西田典之 [橋爪隆補訂]『刑法各論 [第 7 版]』(弘文堂、2018) 102 頁)。
 - 10 井田良『講義刑法学・各論』(有斐閣、2016) の「第 5 章・身体的内密領域に対する罪」の差し替え PDF データ (2017) の 6 頁 (http://www.yuhikaku.co.jp/static_files/13917_P103.pdf)。
 - 11 人工的に形成された「陰茎」や「膣」であってもよい (平成 29 年 6 月 7

日衆議院法務委員会における林真琴政府参考人は、この点について、「性別適合手術によって人工的に形成された陰茎や陰が生来の陰茎または陰と実質的に変わりがないと言うことができる場合には、当該手術によりそのような陰茎や陰を有するようになった方々、こういった方々は強制性交等罪の客体または主体になり得ると考えております。」と答弁している。第193回国会 法務委員会 第21号（平成29年6月7日）議事録 http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_kaigiroku.nsf/html/kaigiroku/000419320170607021.htm 参照。

- 12 したがって、いわゆる猥姦は強制わいせつ罪の対象となりうる。
- 13 これらを加重処罰すべきと主張するものとして、例えば、島岡まな「性犯罪の保護法益及び刑法改正骨子への批判的考察」慶應法学 37 号（2017）29 頁以下。
- 14 橋爪隆「性犯罪に対処するための刑法改正について」法律のひろば 70 巻 11 号（2017）5 頁は、舌で舐めさせるにとどまった場合でも「挿入を意図している場合には本罪の未遂として処罰可能な場合が多いであろう」という。
- 15 島岡・前掲注（13）30 頁以下。
- 16 大塚仁ほか編・前掲注（5）68 頁〔亀山継夫＝河村博〕。
- 17 加藤俊治「性犯罪に対処するための刑法改正の概要」法律のひろば（2017）55 頁。
- 18 大塚仁ほか編・前掲注（5）72 頁〔亀山継夫＝河村博〕。
- 19 「性犯罪の罰則に関する検討会」取りまとめ報告書 14 頁。
- 20 大判大 2 年 11 月 19 刑録 19 輯 1255 頁。
- 21 なお、強制わいせつ罪を準動犯と解するのは、大谷實『刑法講義各論〔新版第 4 版補訂版〕』2017 年性犯罪規定改正に対応するための追補』3 頁（<http://www.seibundoh.co.jp/pub/guide/tsuiho.html>）。
- 22 平川宗信『刑法各論』（有斐閣、1995）193 頁。
- 23 例えば、大塚仁『刑法概説各論〔第 3 版増補版〕』（有斐閣、2005）97 頁、高橋則夫『刑法各論〔第 2 版〕』（成文堂、2014）122 頁以下、平野龍一『刑法概説』（東京大学出版会、1977）179 頁、団藤重光『刑法綱要各論〔第 3 版〕』（創文堂、1990）489 頁以下、山口厚『刑法各論〔第 2 版〕』（有

- 斐閣、2010) 105 頁、林幹人『刑法各論〔第 2 版〕』(東京大学出版会、2007) 87 頁以下、松宮孝明『刑法各論講義〔第 5 版〕』(成文堂、2018) 116 頁以下、西田〔橋爪〕・前掲注 (9) 74 頁、山中敬一『刑法各論〔第 3 版〕』(成文堂、2015) 162 頁、中森喜彦『刑法各論〔第 4 版〕』(有斐閣、2015) 65 頁、松原芳博『刑法各論』(日本評論社、2016) 85 頁など。
- 24 佐伯仁志「住居侵入罪」法学教室 362 号 (有斐閣、2010) 100 頁は、「住居侵入罪に社会的法益に対する罪としての性格を認めるべきであろう。住居侵入罪の保護法益は第 1 次的には住居権であるが、副次的には社会の平穏ないし住居への立ち入りがコントロールされていることに対する社会の信頼も保護法益である」とする。
- 25 日高義博「強制わいせつ罪における主観的要件」植松正ほか著『現代刑法論争Ⅱ〔第 2 版〕』(勁草書房、1997) 67 頁は、わいせつ罪の保護法益は、性的自由という個人的法益だけでなく「性風俗環境の適正な維持」という社会的法益の側面もあるとする。
- 26 なお、小野清一郎博士は、刑法第 22 章は「性慾生活に關する風俗の保護」を目的とするとして、基本的には社会的法益に対する罪と捉えていたものの、「個人の私權乃至法益を侵害することの明らかなもの」もあるとして、とりわけ「強姦の罪は人格的自由に對する侵害である」と解されていた(小野清一郎『新訂刑法講義各論(オンデマンド版)』(有斐閣、2001) 131 頁以下。)
- 27 遺棄の罪に関し大塚仁博士は、「遺棄の罪は、個人的法益に対する罪であるとともに、社会的法益に対する罪としての性格をも具備する。人を遺棄してその生命・身体に危険を与えることは、社会的風俗を害するからである。それゆえ、被遺棄者の承諾は、遺棄行為の違法性を阻却するものではない。」とする(大塚・前掲注 (23) 58 頁。)
- 28 ちなみに、緊急避難における保全法益(危難の対象)や脅迫罪における告知される害悪の対象として「貞操」を含める基本書が多い。そこでは、身体や自由に準ずる法益と解するのが通説である(例えば、団藤重光『刑法綱要総論〔第 3 版〕』(創文堂、1990) 247 頁、大谷實『刑法講義総論〔新版第 4 版〕』(成文堂、2012) 297 頁、山中敬一『刑法総論〔第 3 版〕』(成文堂、2015) 557 頁など。)。この限りで、保護法益としての地位を得てい

ると解することもできる。

- 29 団藤重光博士は、性的自由と並んで「貞操」を保護法益と解している（団藤・前掲注（23）310頁。）が、その内容については何も語っていない。一般的に貞操は「性的純潔性」と解されているが、貞操を保護法益とすることに批判的な立場からは、例えば、「女性からの男性への性的忠誠心ないし夫が妻に対して持つ排他的性的利用権」（谷田川知恵「性暴力と刑法」ジェンダー法学会編『講座 ジェンダーと法』（日本加除出版、2012）188頁。）や、「家長長制時代の男系血統主義を維持するための『貞操』、すなわち将来男性に嫁ぐ無垢な女子の『処女性』または夫に従属する『貞淑な妻』」（島岡まな「フランスにおける性刑法の改革」大阪弁護士会人権擁護委員会・性暴力被害検討プロジェクトチーム編『性暴力と刑事司法』（信山社、2014）192頁）との見解が示されている。
- 30 島岡・前掲注（13）22頁注9）
- 31 もっとも、大判大15年7月20日刑集5巻8号318頁は、夫も妻に対して貞操義務を負うとする〔いわゆる「男子貞操義務判決」〕。
- 32 貞操を社会的法益と解するものとして、例えば、谷田川・前掲注（29）188頁、島岡・前掲注（13）21頁。
- 33 旧住居権説につき、大判大正7年12月6日刑録24輯1506頁、大判昭和13年2月28日刑集17巻125頁。「性的自由ないし貞操」とするものとして、盛岡地判昭和32年6月6日高刑集11巻4号149頁、東京高判昭和58年6月8日東時38巻4～6号23頁などがあるが、筆者が調べた限り、貞操のみを保護法益と認めた裁判例はない。
- 34 例えば、和田俊憲教授は「犯罪論においては、個人的法益に対する罪はすべて被害者の自己決定権を害するものといえるから、性的自己決定権が保護法益というだけでは強姦罪の違法性の高さが表現しきれない」とされる（和田俊憲「鉄道における強姦罪と公然性」慶応法学31号（2015）263頁。）。
- 35 齊藤豊治「性暴力犯罪の保護法益」齊藤豊治ほか編『セクシュアリティと法』（東北大学出版会、2006）246頁。齊藤教授は、「性という保護法益は、性的人格権によって裏打ちされるから、性的人格権が保護法益であるといってもよい。この性的人格権は究極的には憲法の幸福追求権に基礎をおく

ものといえよう。」という。

- 36 辰井聡子「『自由に対する罪』の保護法益——人格に対する罪としての再構成」岩瀬徹ほか編『刑事法・医事法の新たな展開 [上巻] — 町野朔先生古稀記念』(信山社、2014) 425 頁。辰井教授は、「合意が成立していないのに性的行為を強要し、性的領域に土足で踏み込むことによる性的尊厳・人格権の侵害にある」という。
- 37 和田・前掲注 (34) 264 頁。和田教授は、「強姦罪は、相手方を人格的存在として顧みることなく、ただ自己の性的欲求の充足のみを図る行為の典型である」から「人格的領域を交錯させることにより女性の人格的統合性を害する罪として理解するのが妥当である」という。
- 38 自由民主党・女性活躍推進本部による提言は、強姦罪の保護法益につき「強姦の被害者は強姦時の肉体的・精神的苦痛のみならず、後遺症に長く苦しめられており、強姦が人格を破壊する『魂の殺人』とも言われていることに鑑みれば、生きる権利の侵害、人間の尊厳に対する侵害であると考えべきである」という。
- 39 ちなみに、「性犯罪の罰則に関する検討会」取りまとめ報告書 2 頁には、「『強姦罪は、性的自由に対する罪だと考えられてきたが、仮に、単なる被害者の意思に反する行為をする罪であると捉えると、それほど重い犯罪であるとは理解されず、コミュニケーションの問題であるというような議論になってしまう。そのようなものではなく、人間の尊厳に対する罪と考えるのが、被害者の実感としては強いと思われる。』との意見や、『性犯罪は、性的なコンタクトの体験を強制的に強要させられることにより、多大な精神的ダメージを受けるというところに本質があると考えられ、このような性的なコンタクトの体験を強制的に共有させられることから保護することを本質ととらえればよいのではないか』などの意見が述べられた。」「このような議論を通じ、委員の間で、強姦罪等の性犯罪が被害者の人格や尊厳を著しく侵害するという実体を持つ犯罪であるという認識がおおむね共有され、各論点の検討についても、そうした認識を前提として、議論が行われた」とある。
- 40 佐伯仁志「刑法における自由の保護」法曹時報 67 卷 9 号 (2015) 36 頁以下。

- 41 井田・前掲注（10）2頁。
- 42 木村光江教授は、「性的自由を強調することの実際上の意味は、自由が害されない限りは、暴行・脅迫行為が伴っていても不処罰とすることにあるといえよう。そして『自由が害されているか否か』の微妙な部分を、刑事法の大原則に従って被疑者・被告人に有利に解釈することにより、強姦罪などの処罰範囲を限定する機能を果たしてきたのである。そして、『被害者が明示的な抵抗をしなかった以上明確に意思に反したとはいえない』という基準が用いられるようになっていく。性的自由とは、誰と、いつ、どのように性的関係を持つかの自由を意味するとされるが、このような性的自己決定権、つまり同意を徹底して重視することは、被害者の自己実現の権利を充実させるような形を装い、明確に『意思の自由に反して行った』という心証を揺るがす事実さえ提示すれば、無罪となりうる側面を持ってきたのである。……同意の有無を強調し、それを『抵抗の有無』に読替えてしまうと、『抵抗を凌駕するほどの暴行・脅迫』が必要だということになり、これが根拠となり、通説・判例は『反抗を著しく困難にする程度の暴行・脅迫』を要求しているのだと考えられる。しかし、性的自由に対する罪であるとすれば、何らかの方法で自由が侵害されればよいこととなるはずであり、暴行・脅迫はこのように最狭義のものに限定される必要はないことになる。」と主張される（木村光江「強姦罪の理解の変化——性的自由に対する罪とすることの問題性——」法曹時報 55 卷 9 号（2003）14 頁）。
- 43 佐伯・前掲注（40）36 頁。
- 44 井田良「性犯罪の保護法益をめぐって」研修 806 号（2015）8 頁。
- 45 もっとも、基本類型を傷害罪と暴行罪のいずれと考えるべきかについては難しい問題がある。条文の配置などを根拠に傷害罪を基本類型と考えれば、暴行罪は傷害結果の不発生を根拠とした減輕類型と解することになるが、有形的方法による傷害の未遂は暴行罪を構成することや傷害罪には暴行罪を基本犯とする結果的加重犯としての側面があることからすると、暴行罪を基本類型と解すべきと思われる。
- 46 もちろん、有する故意との関係は重要で、客観的には傷害結果が発生した場合において、それが殺人の故意に基づく場合は生命を保護法益とした危

危険としての殺人未遂罪、傷害の故意（あるいは暴行の故意）に基づく場合は身体の安全を保護法益とした侵害犯としての傷害罪となる。

- 47 もっとも、これは身体の安全との関係においてである。性的自己決定権との関係では侵害犯であると解する。したがって、この限りで、住居に対する罪と同様、挙動犯の侵害犯である。しかし、結果的加重犯としての両罪の法定刑の間には上限こそ同じであるが下限に差が設けられていることからすると、この差は基本犯に根拠を求めなければならない。
- 48 この点に関し、谷脇真渡「強制わいせつ罪の成立に性的意図は必要か—平成 29 年 11 月 29 日最高裁大法廷判決を契機として—」桐蔭法学 25 巻 1 号 (2018) 93 頁参照。
- 49 木村光江「性犯罪の法的規制と性的自由に対する罪岩瀬徹ほか編『刑事法・医事法の新たな展開 [上巻] — 町野朔先生古稀記念』(信山社、2014) 444 頁は、「現行法の解釈としては、『性的自由』を保護法益としつつも、端的に、暴行・脅迫を手段として姦淫行為ないしわいせつ行為が行われれば、強姦罪・強制わいせつ罪の構成要件該当性を充たすと理解した方が分かり易い。……暴行・脅迫を伴えば、原則として同意がないものとし、例外的に同意がある場合には、構成要件ないし違法性を阻却すると理解すれば足りる」とする。
- 50 ちなみに、諸外国の立法例では、強要罪が受け皿構成要件となっている場合が多い。詳細については、「性犯罪規定の比較法的研究」刑事法ジャーナル 45 号 (成文堂、2015) 4 頁以下参照。
- 51 例えば、自己の陰茎を手淫しながら接近し、被害者に向けて射精して自己の精液をその着衣に付着させた行為を暴行罪とした裁判例 (前橋地判平成 27 年 6 月 19 日 LEX/DB25540837) や、肛門にバイブレーターを挿入するなどの S M 行為を強いた事案に対して暴行罪を認めた裁判例 (松山地判平成 17 年 12 月 12 日 LEX/DB28115029) がある。
- 52 例えば、最判昭和 45 年 1 月 29 日刑集 24 巻 1 号 1 頁。もっとも、強要罪は強制わいせつ罪との関係で問題となる場合が多いと思われる。なお、強制性交等罪との関係につき、井田・前掲注 (10) 8 頁。
- 53 もっとも、最決昭和 55 年 11 月 13 日刑集 34 巻 6 号 396 頁は、「被害者が身体傷害を承諾したばあいに傷害罪が成立するか否かは、単に承諾が存在

するという事実だけでなく、右承諾を得た動機、目的、身体傷害の手段、方法、損傷の部位、程度など諸般の事情を照らし合せて決すべきものである」とする。

- 54 浅田和茂「性犯罪規定改正案に至る経緯と当面の私見」犯罪と刑罰 26 号（2017）6 頁は、口腔性交については性交に含めるべきでないと主張するが、橋爪・前掲注（14）5 頁は、被害者の顔面であり、摂食器官でもある口腔に陰茎を挿入することは陰性交と実質的にことならない法益侵害性を認めることができ、また「陰性交が困難な児童に対して口腔性交が強いられる事例が多いことを念頭に置くと、口腔性交についても加重処罰の対象としたことは適切であったように思われる。」とされる。正当である。
- 55 なお、イギリスでは、強姦についてはわが国の強制性交等罪と同様の内容となっているが、口腔を除く膣、肛門への陰茎以外の器物・身体部位の挿入については「挿入による性的暴行」として強姦とは別個の犯罪類型となっている。もっとも、法定刑の上限は強姦、挿入による性的暴行ともに終身拘禁となっている。この点についての詳細は、仲町祐樹「イギリスにおける性犯罪規定」刑事法ジャーナル 45 号（成文堂、2015）23 頁以下参照。
- 56 井田・前掲注（10）頁
- 57 橋爪・前掲注（14）5 頁は、「自己の体内に他人の性器が挿入されること、あるいは、自己の性器を他人の体内に挿入させられることが、他者との濃密な身体的接触を強制されるという意味において、重大な性的被害を根拠付けると解すべきである」とされる。
- 58 手指や器物を用いても傷害のリスクは高まるが、陰茎の場合は、それに加え性病などの感染リスクも高まるといえる。
- 59 井田・前掲注（44）12 頁。
- 60 橋爪・前掲注（14）5 頁。
- 61 もちろん、ほとんどの場合、被害者は女性ということになるだろうが、加害者である女性が自己の膣内に被害者である男性の陰茎を挿入させ、しかもその加害者女性が妊娠したとき（このような場合、たとえ犯罪行為を経て受胎したとしても、加害女性本人が妊娠を継続し出産する意思を持っている以上、被害男性が中絶を懇願しても強制的に中絶させることはできないであろう。）、被害男性の性的自由ないし性的自己決定権および身体の安全は

侵害されているが、女性のそれとは同等ではないと思われる。したがって、旧強姦罪同様、陰茎を挿入する場合に限定し挿入させる場合は含まないと解する。

- 62 例えば、被告人は実母の再婚相手（被告人の養父）と同居後、13 歳の頃から養父に性的虐待を受けていたところ、養父との間に生まれたわが子 2 名を殺害したとして、殺人、死体遺棄の罪に問われたという事案がある（新潟地判平成 30 年 2 月 27 日 LLI/DB 判例秘書登載）。なお、1 人目の子を殺害した際被告人は 15 歳であったことや被告人と養父の関係からすると養父は新設された監護者強制性交等罪（179 条）にいう「現に監護する者」に該当する可能性が極めて高いことなどから、養父に対して同罪が成立する事案であったといえる。
- 63 さらに、被害女性自身が自殺を選択する可能性も否定できない。強姦被害者が羞恥心や精神の異常により自殺した場合、特別の事情がない限り因果関係の存在は認めるべきではないとするのが通説（例えば、大谷・前掲注（28）126 頁。）である。判例（最判昭和 38 年 4 月 18 日刑集 17 巻 3 号 248 頁。）も同様である。この点、船山泰範『刑法の礎〔各論〕』（法律文化社、2016）62 頁は、「強姦の被害者については、加害者が知り合いである場合も多く……、PTSD などの深刻な被害の生ずることが一般国民の認識するところともなっている。相当因果関係説の立場に立っても、自殺による死亡という結果は一般国民の予見する範囲内のことがらであり、決して稀なことではない。」として、加害者の強姦行為と被害者の自殺による死亡という結果との間に因果関係、すなわち強姦致死罪の成立を認めるべき場合があるとする。もっとも、同様のことは被害者が男性であっても妥当しなければならない。
- 64 いずれにしても被害女性の人生を狂わせてしまう。例えば、朝日新聞 2010 年 10 月 21 日朝刊（長崎・地方面）35 頁参照。
- 65 島岡・前掲注（29）192 頁。
- 66 詳細は、深町晋也「スイス刑法における性犯罪規定」刑事法ジャーナル 45 号（成文堂、2015）103 頁以下参照。
- 67 性犯罪の罰則に関する検討会配布資料「韓国性犯罪関連条文和訳（仮訳）」（配布資料 12-7）参照。

- 68 この規定は、衆議院において修正されたものである。この点については、前掲注（1）参照。
- 69 実際の性犯罪の被害者だけでなく、冤罪被害者にも耳を傾けるべきである。

（たにわき・まさと 桐蔭横浜大学法学部准教授）